

各都道府県支部と本部を結ぶ

令和4年3月17日

随時発行

全国小売酒販政治連盟

東京都目黒区中目黒2-1-27

Tel 03 (3714) 0172

※速報版のため事後修正の可能性有り

酒政連だより

第1回「地域の中の酒販店の在り方と振興を検討するPT」開催



左)左から橘事務局長、田中会長、渡辺 PT 座長、根本 PT 事務局長
右)業界の取り組みを説明する柴田副会長



3月16日、衆議院第1議員会館において自民党「街の酒屋さんを守る国会議員の会」に設置された「地域の中の酒販店の在り方と振興を検討するプロジェクトチーム（以下、PT）」の第1回目の会合が開催されました。

議連側は渡辺猛之座長（参・岐阜）、根本幸典事務局長（衆・愛知15区）、議連幹部として田中和徳会長（衆・神奈川10区）、橘慶一郎事務局長（衆・富山3区）が出席し、国税庁、中小企業庁から酒販店に対する各種支援状況について説明を受けました。

※現在行われている国の支援状況については、FAX 旬報No.681号をご覧ください。

業界側は、吉田会長はじめ全国の酒政連役員が出席し、吉田会長の挨拶後、柴田副会長（長崎県連会長・酒政連長崎県支部長）より、各地の取り組み状況を説明。意見交換では次のような意見をいたしました。

- ・まん延防止等重点措置はまもなく解除される見込みだが、飲食分野のV字回復は望めないだろう。雇用調整助成金を利用し、なんとか雇用を維持しているが、従業員をいつまで雇用し続けられるか。コロナ前の状況、売上に戻ることは現状想像できないため悩んでいる。雇用調整助成金の再延長を何とかお願いしたいと思う。様々な支援を検討、実施いただいているが、とても厳しい状況だ。

⇒ 国税庁：所管する厚生労働省に伝える。

- ・酒屋の苦境を根本的に何とかしてほしいというのが正直な思いだ。酒類は管理が必要な商品だ、その管理をしっかりとすることも国ができることの1つだと思う。

⇒ 国税庁：飲酒環境の整備のために、酒販店の皆様が取り組んでこられたことはよく理解している。引き続きできることをさせていただきたい。

- ・我々は20歳未満に売らないという活動をしているが、正しいお酒の飲み方、付き合い方を学ぶ機会が日本ではあまりない。20歳になる前の方への取り組みも考えていきたい。

⇒ 国税庁：お酒の正しい飲み方に対する取組みは行政としても応援したい。内容によっては Enjoy SAKE！プロジェクトもご活用いただけるのかもしれないので、局、署にもご相談いただきたい。

- ・まん延防止等重点措置も解除されたが、先が見通せず不安は続いている。国の様々な施策は大変ありがたいが、補助率をさらに上げてほしい。前向きな取り組みを行いたい気持ちはあるが、苦しさの中、自己資金投入は難しいのが実情だ。挑戦しやすいように、支援を検討する際にはその面でも配慮いただきたい。
- ・コロナ発生当初に融資を受けたが、その返済がまもなく始まることで大きな不安を抱えている経営者も多い。融資を受けた方の返済についても検討の中に加えてほしい。
- ・日本全国で人口減少を迎えている。酒屋は長年、地域の防犯、適正飲酒等に取り組んできた。顔の見える商売で地域状況、事情を蓄積しており、そのような酒屋が存続できるよう手厚い補助、支援をお願いしたい。

⇒ 国税庁：現在行われている支援の中には、酒造や卸、飲食店など様々な団体や業種と協力しながら行うこともできる施策もある。ご検討いただき、ご相談などがあれば局、署にぜひお声がけいただきたい。担当ではないため、直接お答えできない事項については担当へ伝えたい。

上記、酒政連役員の発言を受け、渡辺PT座長、根本PT事務局長は次のように発言し、継続した検討を行っていく意向を示しました。

意見交換をさせていただき、切実な状況も伺った。①いま、コロナで厳しい状況をどう守っていくか、そして②コロナが収束したら市場や消費者、社会はどのようなになっているか、2つに分けた支援を検討する必要がある。

明るい話題として、日本産酒類の輸出は増加しており、コロナが明けたらインバウンドをどう取り込むかをということも検討されるだろう。酒販店単独では難しくても地域として商店街、飲食店などと一緒になって酒類を売り込んでいくこともできるかもしれない。直ちに成果が出るものではないが、現場の意見を伺いながら引き続き進めていきたい。